

半 期 報 告 書

株式会社 **ミルボン**

2 6 9 0 5 6

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成12年12月21日
至 平成13年 6月20日

近畿財務局長 殿

平成13年 9月11日提出

会社名	株式会社ミルボン		
英訳名	Milbon Co., Ltd.		
代表者の役職氏名	代表取締役社長 鴻 池 一 郎		
本店の所在の場所	大阪市旭区赤川 2丁目17番 2号	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。	
本社の所在の場所	大阪市都島区都島本通 1丁目 7番19号	電話番号	(06)6928 2331(代表)
		連絡者	常務取締役 管理部長 木 村 健 一
最寄りの連絡場所	同上	電話番号	同上
		連絡者	同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社ミルボン東京支社	東京都渋谷区神宮前 2丁目 6番 9号
株式会社ミルボン名古屋支店	名古屋市中区丸の内 3丁目18番30号
証券会員制法人東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2番 1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
中間財務諸表等	17
第6 提出会社の参考情報	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成10年 12月21日 至 平成11年 6月20日	自 平成11年 12月21日 至 平成12年 6月20日	自 平成12年 12月21日 至 平成13年 6月20日	自 平成10年 12月21日 至 平成11年 12月20日	自 平成11年 12月21日 至 平成12年 12月20日
売上高 (千円)	4,629,615	5,553,490	6,049,829	10,179,256	11,778,826
経常利益 (千円)	830,130	1,169,016	1,058,757	2,044,134	2,521,173
中間(当期)純利益 (千円)	417,655	676,049	417,591	1,045,563	1,444,900
持分法を適用 した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数 (株)	5,759,600	8,639,400	9,503,340	5,759,600	8,639,400
純資産額 (千円)	4,312,793	5,412,561	6,279,435	4,940,701	6,181,412
総資産額 (千円)	7,166,373	8,253,903	10,076,757	7,363,799	8,708,673
1株当たり純資産額 (円)	748.80	626.50	660.76	857.82	715.49
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	74.41	86.27	45.07	183.87	175.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				27.00	32.00
自己資本比率 (%)	60.2	65.6	62.3	67.1	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,070,456		1,407,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,811,237		1,118,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			473,193		145,589
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			258,023		520,603
従業員数 (名)	234	249	275	238	249

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第41期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

該当する事項はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成13年6月20日現在

従業員数(名)	275名
---------	------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴い、景況感の悪化が目立つようになってきました。

当業界におきましても、個人消費の長期にわたる低迷と物価下落の影響を受け始め、予断を許さない環境ではありますが、ヘアカラーの伸長によって、市場規模としては横這いから微増で推移したものと推測します。

このような状況のもと、当社といたしましては、「カラーを中心としたエレガンス志向への幅を広げる、新しい技術やメニューを開発し提案する。」をコンセプトに、新製品や技術を開発し提案活動を行ってまいりました。

その結果、当中間期の売上高は60億49百万円(前年同期比108.9%)、経常利益10億58百万円(前年同期比90.6%)、中間純利益4億17百万円(前年同期比61.8%)と増収・減益という結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物「以下(キャッシュ)という」は投資活動によるキャッシュの減少が営業活動によるキャッシュの増加を上回り、前事業年度末に比べ2億62百万円減少し、2億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益7億55百万円、減価償却費2億25百万円、仕入債務の増加2億51百万円等によるキャッシュの増加と売上債権の減少1億47百万円、役員賞与支払51百万円等によるキャッシュの減少により、10億70百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等により18億11百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入8億円がありましたが、配当金を支払ったことなどにより4億73百万円のキャッシュの増加となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間会計期間が中間キャッシュ・フロー計算書作成初年度であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	金額	前年同期比
パーマントウェーブ用剤	1,622,929	96.5 %
ヘアケア用剤	3,297,963	110.4
染毛剤	1,592,084	124.7
その他	474,584	137.7
合計	6,987,561	111.1

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	金額	前年同期比
パーマントウェーブ用剤	3,625	137.9 %
ヘアケア用剤	25,675	110.0
その他	35,144	61.6
合計	64,444	77.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目		金額	前年同期比
製品	パーマントウェーブ用剤	1,375,342	91.1 %
	ヘアケア用剤	2,729,397	109.2
	染毛剤	1,453,905	126.3
	その他	415,911	135.1
小計		5,974,557	109.3
商品	パーマントウェーブ用剤	4,580	139.7
	ヘアケア用剤	36,179	118.5
	その他	34,511	56.1
小計		75,272	79.0
合計		6,049,829	108.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

(土地の取得に関する契約内容)

契約日	平成12年12月22日
売主	近畿日本鉄道株式会社
代理人	近鉄不動産株式会社
取得予定日	平成13年12月22日
契約金額	1,150,000千円 (115,000千円は支払済、残金1,035,000千円は平成13年12月22日支払予定)
面積	37,227㎡
場所	三重県上野市
用途	工場建設用地

5. 研究開発活動

当社は、美しい髪を維持させるため、高品質な製品及び市場のヘアスタイルニーズの変化に対応した新製品を提供することを、研究開発活動の主眼としております。このため、美容技術者であるヘアデザイナーと開発プロジェクト(TAC開発システム)を組むことによりパーマ、ヘアケア、カラー等の全製品を開発しております。

その成果は次のとおりであります。

パーマメントウェーブ用剤部門

縮毛矯正をしながらストレートスタイルの毛先にニュアンスをつけ、その持続性があるパーマメントウェーブ用剤「リシオハイソリューションN」を開発いたしました。

ヘアケア用剤部門

水分を寄せ付けにくい性質がある太くて硬い髪に対してシャンプー時に水分を強制浸透させる新成分を応用したくせ毛対応のシャンプー・トリートメント「クレーデブライアント」を開発いたしました。

また、ブローメイク時の熱に対するダメージ保護とブロースタイルの艶を表現できるスタイリング剤「ブローメイクフォームスレンダー」「ブローメイクフォームバウンド」「ブローメイクエッセンススムース」の3品とワックス成分を細分化することでクリームの粘りを少なくし、伸びをよくすることにより、くっきりした束感と軽さを両立させた「ピュアシェイドウォーター」「クリアサーージュミルク」の2品を開発いたしました。

染毛剤部門

毛髪のダメージによる染着速度のぶれをカバーするため、染料配合比を考慮することにより自然な色に染まり且つ、自然な退色が実現でき、白髪染めやファッションカラーの髪色トーンダウンにも対応した「マイブレイルニュートラル」全5色を開発いたしました。

その他の部門

ストレートスタイルの毛先にニュアンスを付けるときに使用する熱丸アイロン「サーマルエフェクトアイロンN 22」を開発いたしました。

(基礎研究分野)

毛髪の熱による変形、加工、修飾の観点から毛髪構造の解明、特にカール形成時の還元、酸化のメカニズムを研究することにより製品開発に応用ができました。また、毛髪については基礎研究では大学研究室との共同研究などにも積極的に取り組み、分析技術の向上をはかっております。

この結果、当中間会計期間に支出した研究開発費の総額は1億96百万円であります。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間における主要な設備の異動は「2. 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の内、本社・中央研究所社屋建設用地(面積2,091m²)の取得(880,690千円)については平成13年3月27日に完了しております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	34,000,000株	(注)
計	34,000,000	

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成13年6月20日)	提出日現在 (平成13年9月11日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	9,503,340株	9,503,340株	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権を有しております。
	計		9,503,340株	9,503,340株		

(注) 平成13年6月1日に当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年2月9日	863,940株	9,503,340株	千円	1,150,000千円	千円	1,049,120千円	株式分割 1 : 1.1

(注) 平成12年11月29日開催の取締役会で平成12年12月20日現在の株主の所有する株式について、平成13年2月9日付で1株につき1.1株の株式分割を決議し、これにより同日付で発行済株式の総数は、9,503,340株(増加株式数863,940株)となりました。

(3) 大株主の状況

平成13年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
鴻池 一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	千株 1,715	% 18.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行	東京都中央区晴海1丁目8番11号	588	6.20
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	551	5.80
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	524	5.52
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	491	5.17
中西 清 恭	大阪市旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508	294	3.09
佐々木化学株式会社	大阪市中央区道修町1丁目5番12号	284	2.99
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	264	2.78
鴻池 誠 一	東京都保谷市東町4丁目4 27	246	2.59
高橋 琢 士	三重県名張市緑が丘中43	187	1.97
計		5,150	54.20

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行	588千株	東洋信託銀行株式会社	551千株
野村信託銀行株式会社	524千株		
株式会社大和銀行	32千株		

(4) 議決権の状況

平成13年6月20日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注)
		9,451,100		52,240	

- (注) 1. 上記「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、66株含まれております。
2. 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	5,100 ^円	5,690	4,940	5,000	5,850	6,780
	最低	3,400 ^円	4,350	4,150	4,250	4,910	4,650

(注) 最高・最低株価は、平成13年6月1日より東京証券取引所市場第一部におけるもので、それ以前は同市場第二部によるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期中間会計期間(平成11年12月21日から平成12年6月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第42期中間会計期間(平成12年12月21日から平成13年6月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期中間会計期間(平成11年12月21日から平成12年6月20日まで)及び第42期中間会計期間(平成12年12月21日から平成13年6月20日まで)の中間財務諸表について、東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

中間監査報告書

株式会社 ミルボン

代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

作成日 平成12年9月4日

事務所所在地 大阪市中央区安土町3丁目2番14号
本町河野ビル

監査法人の名称 東京北斗監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

高谷晋介



代表社員
関与社員

公認会計士

徳丸公義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成11年12月21日から平成12年12月20日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成11年12月21日から平成12年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ミルボンの第41期事業年度の中間会計期間（平成11年12月21日から平成12年6月20日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

※ 会社は当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

株式会社 ミルボン
代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

作成日	平成13年9月7日
監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高谷 晋介 印
代表社員 関与社員	公認会計士 徳丸 公義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成12年12月21日から平成13年12月20日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成12年12月21日から平成13年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ミルボンの平成13年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年12月21日から平成13年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年6月20日現在		当中間会計期間末 平成13年6月20日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成12年12月20日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	2,3	222,645	288,023	550,603			
2. 受取手形		818,672	467,155	465,024			
3. 売掛金		1,102,358	1,317,717	1,172,647			
4. 有価証券		542,692		438,867			
5. たな卸資産		1,118,292	1,335,048	1,374,432			
6. その他		128,793	241,829	168,960			
貸倒引当金		10,362	19,844	10,647			
流動資産合計		3,923,092	47.5	3,629,930	36.0	4,159,888	47.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,416,920	1,581,561	1,614,186			
(2) 機械及び装置		575,224	657,509	727,524			
(3) 土地	2	1,304,994	2,102,664	1,248,823			
(4) その他		350,787	285,404	241,344			
有形固定資産合計		3,647,926	44.2	4,627,140	45.9	3,831,879	44.0
2. 無形固定資産		73,620	0.9	126,543	1.3	111,146	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,037,082	85,446			
(2) その他		635,027	712,791	529,365			
貸倒引当金		25,764	56,730	9,052			
投資その他の資産合計		609,263	7.4	1,693,142	16.8	605,760	6.9
固定資産合計		4,330,810	52.5	6,446,826	64.0	4,548,785	52.2
資産合計		8,253,903	100.0	10,076,757	100.0	8,708,673	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年6月20日現在		当中間会計期間末 平成13年6月20日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成12年12月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	758,703		941,062		843,405	
2. 買掛金	399,158		424,122		315,976	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2		259,200			
4. 未払金	845,262		811,407		591,575	
5. 未払法人税等	484,950		452,118		536,542	
6. 未払消費税等	15,873		66,320		12,602	
7. 返品調整引当金	11,148		28,228		19,519	
8. 賞与引当金	42,640		39,780		39,150	
9. その他	166,541		46,467		46,782	
流動負債合計	2,724,277	33.0	3,068,708	30.5	2,405,554	27.6
固定負債						
1. 長期借入金	2		489,600			
2. 退職給付引当金			136,590			
3. その他	117,064		102,423		121,706	
固定負債合計	117,064	1.4	728,613	7.2	121,706	1.4
負債合計	2,841,341	34.4	3,797,321	37.7	2,527,260	29.0
(資本の部)						
資本金	1,150,000	14.0	1,150,000	11.4	1,150,000	13.2
資本準備金	1,049,120	12.7	1,049,120	10.4	1,049,120	12.0
利益準備金	110,000	1.3	150,000	1.5	110,000	1.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	2,024,595		3,059,060		2,024,595	
2. 中間(当期)未処分利益	1,078,846		863,366		1,847,697	
その他の剰余金合計	3,103,441	37.6	3,922,426	38.9	3,872,292	44.5
その他有価証券評価差額金			7,889	0.1		
資本合計	5,412,561	65.6	6,279,435	62.3	6,181,412	71.0
負債及び資本合計	8,253,903	100.0	10,076,757	100.0	8,708,673	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日		自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日		自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,553,490	100.0	6,049,829	100.0	11,778,826	100.0
売上原価	2,203,768	39.7	2,428,222	40.1	4,624,502	39.3
売上総利益	3,349,721	60.3	3,621,607	59.9	7,154,324	60.7
販売費及び一般管理費	2,123,274	38.2	2,508,469	41.5	4,489,689	38.1
営業利益	1,226,447	22.1	1,113,137	18.4	2,664,634	22.6
営業外収益 1	39,662	0.7	65,574	1.1	201,403	1.7
営業外費用 2	97,093	1.7	119,954	2.0	344,865	2.9
経常利益	1,169,016	21.1	1,058,757	17.5	2,521,173	21.4
特別利益	22,667	0.4	6,029	0.1	29,529	0.3
特別損失 3	229	0.0	309,362	5.1	48,794	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,191,454	21.5	755,424	12.5	2,501,907	21.3
法人税、住民税 及び事業税	483,000	8.7	447,000	7.4	1,055,000	9.0
法人税等調整額	32,404	0.6	109,167	1.8	2,007	0.0
中間(当期)純利益	676,049	12.2	417,591	6.9	1,444,900	12.3
前期繰越利益	402,796		445,774		402,796	
中間(当期)未処分利益	1,078,846		863,366		1,847,697	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間	前事業年度の要約
	自 平成12年12月21日 至 平成13年6月20日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純利益	755,424	2,501,907
2. 減価償却費	225,600	356,948
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)	56,875	21,693
4. 賞与引当金の増加額(減少額)	630	6,900
5. 返品調整引当金の増加額	8,708	5,157
6. 退職給付引当金の増加額	136,590	
7. 受取利息及び受取配当金	2,423	35,214
8. 支払利息	4,823	8,455
9. 為替差益	4,978	4,752
10. 有価証券売却益		88,173
11. 有価証券売却損		17,900
12. 有価証券評価損		119,882
13. 投資有価証券売却益	18,200	
14. 投資有価証券売却損	494	
15. 投資有価証券評価損	78,475	
16. 固定資産売却益	3,595	17,567
17. 固定資産売却損	20,137	41,651
18. 固定資産除却損	2,929	7,142
19. 役員賞与支払額	51,000	48,690
20. 売上債権の減少額(増加額)	147,201	28,397
21. たな卸資産の減少額(増加額)	39,383	351,210
22. 仕入債務の増加額	251,506	165,129
23. 未払消費税等の増加額(減少額)	53,717	83,908
24. その他	197,880	65,739
小計	1,605,777	2,660,202
25. 利息及び配当金の受取額	1,046	7,617
26. 利息の支払額	5,201	8,496
27. 法人税等の支払額	531,165	1,252,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,456	1,407,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出		445,128
2. 有価証券の売却による収入		391,470
3. 有形固定資産の取得による支出	1,276,646	1,058,876
4. 有形固定資産の売却による収入	66,214	38,096
5. 投資有価証券の取得による支出	1,626,502	
6. 投資有価証券の売却による収入	1,066,582	
7. 無形固定資産の取得による支出	28,102	67,117
8. 貸付けによる支出	6,480	6,040
9. 貸付金の回収による収入	3,368	8,933
10. 定期預金預入による支出	7,000	37,500
11. 定期預金解約による収入	7,000	75,000
12. 差入保証金の差入による支出	25,214	
13. 保険積立金の解約による収入	27,329	
14. その他投資等の増加額	11,786	17,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,811,237	1,118,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入による収入	800,000	
2. 長期借入金の返済による支出	51,200	
3. 自己株式の収入と支出の純額	245	9,820
4. 配当金の支払額	275,360	155,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,193	145,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,006	4,752
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	262,579	147,520
現金及び現金同等物の期首残高	520,603	373,082
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	258,023	520,603

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日	当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日	前事業年度 自 平成11年11月21日 至 平成12年12月20日
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 費用の適正な期間配分のため当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額の2分の1相当額を中間会計期間に計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p> <p>なお、中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法(洗替方式)を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月1日以降に 取得した建物 (附属設備を除く) 定率法 上記以外の 有形固定資産 法人税法に 規定する 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前中間会計期間 自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日	当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日	前事業年度 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
4. 引当金の計上基準		<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(197,549千円)については、特別損失で一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成11年12月21日 至 平成12年6月20日	当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年6月20日
<p>1. 設備購入手形 前中間期まで、設備購入支払手形は「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前中間期末及び当中間期末の設備購入支払手形の金額はそれぞれ45,964千円、138,009千円であります。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 投資有価証券 前中間期まで、投資有価証券は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の投資有価証券の金額は87,892千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成11年12月21日 至 平成12年6月20日	当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年6月20日	前事業年度 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
<p>1. 自社利用ソフトウェア 前中間期まで投資その他の資産に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1.</p>	<p>1. ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>2.</p>	<p>2. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来 of 方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,995千円増加し、営業利益及び経常利益は32,995千円少なく計上され、また、会計基準変更時差異197,549千円を特別損失として一括費用処理した結果、税引前中間純利益は230,544千円少なく計上されております。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>2.</p>

前中間会計期間 自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日	当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日	前事業年度 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
3.	3. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等の変更を行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純利益は、30,178千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の目的を検討した結果、これらはすべてその他有価証券であったため中間貸借対照表上、「投資有価証券」として表示しています。この結果、流動資産の「有価証券」は463,893千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は、463,893千円増加しております。	3.
4.	4. 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	4.

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年 6月20日現在	当中間会計期間末 平成13年 6月20日現在	前事業年度末 平成12年12月20日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,080,142千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,386,064千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,204,826千円
2. 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 (定期預金) 建物 863,804千円 土地 403,000千円 合計 1,286,804千円 当中間会計期間末現在、上記担保に供している資産に対応する当社の債務はありません。 定期預金は、取引先の銀行借入金に対する担保提供資産であります。	2. 担保に供している資産並びに対応債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 (定期預金) 建物 778,150千円 土地 327,003千円 合計 1,125,153千円 (2) 担保付債務 1年以内 返済予定の 192,000千円 長期借入金 長期借入金 368,000千円 合計 560,000千円 定期預金は、取引先の銀行借入金に対する担保提供資産であります。	2. 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 (定期預金) 建物 813,233千円 土地 377,503千円 合計 1,210,736千円 当期末現在、上記担保に供している資産に対応する当社の債務はありません。 定期預金は、取引先の銀行借入金に対する担保提供資産であります。
3. 外貨建資産 現金及び預金 52,654千円 (498千米ドル)	3.	3. 外貨建資産 55,449千円 (491千米ドル)
4. 受取手形割引高 440,371千円	4. 受取手形割引高 748,625千円	4. 受取手形割引高 753,204千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日	当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日	前事業年度 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,377千円 受取配当金 12,931千円 受取賃貸料 1,142千円 仕入割引 3,963千円 有価証券売却益 2,916千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び 割引料 4,485千円 売上割引 67,094千円 有価証券売却損 5,153千円 有価証券評価損 7,134千円 新株発行費 7,246千円 3. 4. 減価償却実施額 有形固定資産 161,037千円 無形固定資産 6,605千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,259千円 保険解約差益 24,334千円 投資有価証券 売却益 18,200千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,823千円 売上割引 82,914千円 3. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計 基準変更時差異 197,549千円 投資有価証券 評価損 78,475千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 208,923千円 無形固定資産 15,209千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,064千円 受取配当金 30,149千円 仕入割引 10,123千円 有価証券売却益 88,173千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び 割引料 8,455千円 売上割引 150,160千円 有価証券売却損 17,900千円 有価証券評価損 119,882千円 新株発行費 7,745千円 3. 4. 減価償却実施額 有形固定資産 337,536千円 無形固定資産 16,205千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日	前事業年度 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 6月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月20日現在)
現金及び預金勘定 288,023	現金及び預金勘定 550,603
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000
現金及び現金同等物 258,023	現金及び現金同等物 520,603

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日	当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日	前事業年度 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 8,069</td> <td>千円 4,401</td> <td>千円 3,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>86,643</td> <td>35,403</td> <td>51,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,712</td> <td>39,804</td> <td>54,907</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 8,069	千円 4,401	千円 3,667	工具器具及び備品	86,643	35,403	51,239	合計	94,712	39,804	54,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 31,079</td> <td>千円 12,803</td> <td>千円 18,276</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>167,028</td> <td>59,140</td> <td>107,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,107</td> <td>71,943</td> <td>126,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 31,079	千円 12,803	千円 18,276	工具器具及び備品	167,028	59,140	107,887	合計	198,107	71,943	126,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 31,079</td> <td>千円 9,621</td> <td>千円 21,457</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>115,749</td> <td>44,656</td> <td>71,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,828</td> <td>54,278</td> <td>92,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 31,079	千円 9,621	千円 21,457	工具器具及び備品	115,749	44,656	71,093	合計	146,828	54,278	92,550
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具		千円 8,069	千円 4,401	千円 3,667																																															
工具器具及び備品		86,643	35,403	51,239																																															
合計		94,712	39,804	54,907																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具		千円 31,079	千円 12,803	千円 18,276																																															
工具器具及び備品		167,028	59,140	107,887																																															
合計		198,107	71,943	126,163																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
車両及び運搬具	千円 31,079	千円 9,621	千円 21,457																																																
工具器具及び備品	115,749	44,656	71,093																																																
合計	146,828	54,278	92,550																																																
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,134千円	1年超	36,772千円	合計	54,907千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,507千円	1年超	81,656千円	合計	126,163千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,249千円	1年超	64,300千円	合計	92,550千円																															
1年内	18,134千円																																																		
1年超	36,772千円																																																		
合計	54,907千円																																																		
1年内	44,507千円																																																		
1年超	81,656千円																																																		
合計	126,163千円																																																		
1年内	28,249千円																																																		
1年超	64,300千円																																																		
合計	92,550千円																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>8,929千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>8,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	8,929千円	(2) 減価償却費相当額	8,929千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>22,453千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>22,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	22,453千円	(2) 減価償却費相当額	22,453千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>25,017千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>25,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	25,017千円	(2) 減価償却費相当額	25,017千円																																					
(1) 支払リース料	8,929千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	8,929千円																																																		
(1) 支払リース料	22,453千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	22,453千円																																																		
(1) 支払リース料	25,017千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	25,017千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成12年6月20日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	378,596	566,977	188,380
債券			
その他	164,854	219,073	54,218
小計	543,450	786,050	242,599
固定資産に属するもの			
株式	86,292	117,812	31,520
債券			
その他			
小計	86,292	117,812	31,520
合計	629,743	903,863	274,119

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には自己株式(流動資産)を含んで表示しております。なお、自己株式の評価益は、18千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 77千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,600千円

(当中間会計期間)(平成13年6月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	916,856	941,054	24,198
(2) その他	92,032	81,319	10,712
計	1,008,888	1,022,374	13,485

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630

(前事業年度)(平成12年12月20日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	312,751	373,434	60,682
債券			
その他	126,528	88,610	37,917
小計	439,280	462,045	22,765
固定資産に属するもの			
株式	83,846	91,017	7,170
債券			
その他			
小計	83,846	91,017	7,170
合計	523,126	553,062	29,935

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には自己株式(流動資産)を含んでおります。なお、自己株式の評価損は、6千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 77千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,600千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月20日	当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日	前事業年度 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。	該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日	前事業年度 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成12年12月21日 至 平成13年 6月20日	前事業年度 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
1株当たり純資産額 660.76円	1株当たり純資産額 715.49円
1株当たり中間純利益 45.07円	1株当たり当期純利益 175.39円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自	平成11年12月21日	平成13年3月16日
		至	平成12年12月20日	近畿財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。